

2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年11月14日

上場会社名 株式会社QDレーザ 上場取引所

コード番号 6613

表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長尾 收

URL https://www.gdlaser.com/

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長(氏名) 武政 敬三

(TEL) 044-333-3338

半期報告書提出予定日

決算説明会開催の有無

2024年11月14日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無

:有 :有

(機関投資家・アナリスト向け、個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の業績(2024年4月1日~2024年9月30日)

(1)経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

						()			
- 売上高	高	営業利	益	経常利	J益	中間純	利益		
百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
559	△12.4	△295	_	△302	_	△303	_		
638	33. 7	△243	_	△248	_	△250	_		
	1株当たり 潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 中間純利益								
	円 銭		円銭						
	△7. 28		_						
	△6.04								
	百万円 559 638 1 株当 <i>1</i>	559 △12.4 638 33.7 1株当たり 中間純利益 円 銭 △7.28	百万円 % 百万円 559 △12.4 △295 638 33.7 △243 1株当たり 中間純利益 潜在株式記 1株当 中間純利益 中間純利 △7.28	百万円 % 638 638 33.7 公243 一 1株当たり中間純利益 中間純利益 中間純利益 円 銭 へ7.28 ム6.04 円 銭 ー ー 一	Table 1	百万円 % 百万円 % 百万円 % 559 △12.4 △295 — △302 — 638 33.7 △243 — △248 — 1株当たり中間純利益 中間純利益 中間純利益 円 銭 △7.28 — 円 銭	百万円 % 0.302 — 公303 638 33.7 公243 — 公248 — 公250		

⁽注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり中間純損 失であるため記載しておりません。

(2) 財政状能

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	5, 602	5, 359	95. 7
2024年3月期	6, 146	5, 667	92. 1
//\ _\\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	45 1 55 45 5 650		

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 5,359百万円 2024年3月期 5,661百万円

2. 配当の状況

		年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円 銭	円銭	円銭			
2024年3月期	_	0.00	_	0. 00	0. 00			
2025年3月期	_	0.00						
2025年3月期(予想)			_	0. 00	0.00			

⁽注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利:	益	経常利	益	当期純和	J益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1, 155	△7. 4	△605	_	△592	_	△596	_	△14. 29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更: 無② ①以外の会計方針の変更: 無③ 会計上の見積りの変更: 有④ 修正再表示: 無

(3)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

2025年3月期中間期	41, 761, 392株	2024年3月期	41, 751, 303株
2025年3月期中間期	356株	2024年3月期	226株
2025年3月期中間期	41, 754, 367株	2024年3月期中間期	41, 556, 098株

- ※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料 P. 3「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当中間決算に関する定性的情報	2
(1)	経営成績に関する説明	2
(2)	財政状態に関する説明	2
(3)	業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2	中間財務諸表及び主な注記	4
(1)	中間貸借対照表	4
(2)	中間損益計算書	6
(3)	中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4)	中間財務諸表に関する注記事項	8
	(継続企業の前提に関する注記)	8
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
	(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
	(会計上の見積りの変更)	8
	(セグメント情報等)	9
	(重要な後発事象)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当中間会計期間における世界経済は、金融引き締めの継続やウクライナ情勢、中東情勢などの地政学リスクへの警戒感等、先行き不透明な状況が続いております。わが国においては、インバウンド需要の拡大や日銀によるマイナス金利解除の一方、継続的な円安や物価高騰が下方圧力となり、景気は停滞しました。

このような状況の中、当社では「人の可能性を照らせ。」のコーポレートスローガンのもと、新波長の小型可視レーザや箱型モジュール(Lantana)、半導体検査用超高速DFBレーザ及び次世代アイウェアの開発、既存製品やレーザ網膜投影機器の販路開拓並びに眼の健康チェックサービス事業の展開を進めてまいりました。

当社製品の市場の状況について、レーザデバイス事業の分野では売上高は前年同期から増加しました。製品別ではDFBレーザ、小型可視レーザが前年同期から増収となりましたが、高出力レーザ、量子ドットレーザが前年同期から減収となりました。視覚情報デバイス事業(昨年までのレーザアイウェア事業)の分野では、前年同期から減収となりました。

この結果、当中間会計期間の売上高は559,360千円(前年同期比12.4%減)、視覚情報デバイス事業の販売方針変 更による販路構築途上のために依然として販売費及び一般管理費が売上総利益を上回り、営業損失は295,468千円 (前年同期は営業損失243,330千円)、経常損失は302,820千円(前年同期は経常損失248,611千円)、中間純損失は303,927千円(前年同期は中間純損失250,801千円)となりました。

セグメントごとの経営成績は次の通りであります。

なお、第1四半期会計期間より、従来「レーザアイウェア事業」としていた報告セグメントの名称を「視覚情報 デバイス事業」に変更しております。この変更は報告セグメントの名称変更のみであり、セグメント情報に与える 影響はありません。

a. レーザデバイス事業

当中間会計期間におきましては、高出力レーザが半導体工場用途向け在庫調整により、量子ドットレーザが開発用途向けの受注減少により、それぞれ売上高が前年同期から減少しましたが、DFBレーザが半導体検査及び医療機器用途向けの販売増加により、小型可視レーザがバイオセンサ用途向けの販売増加によりそれぞれ売上高が前年同期から増加したことにより、全体として売上高は前年同期から増加しました。なお、量子ドットレーザの開発用途向けは中間期末、年度末に偏る傾向がありますが、前年同期はさらにその前年の期ずれによる受注があったために開発用途向けの売上が増加していました。量産向けは顧客が1社であり、定常的な出荷ではありませんが希望納期に沿った出荷予定となっております。前年同期比では減少となりましたが予定通りに進捗しております。

この結果、当中間会計期間の売上高は522,712千円(前年同期比15.7%増)、セグメント利益は72,344千円(前年同期比57.1%増)となりました。

b. 視覚情報デバイス事業

当中間会計期間におきましては、網膜投影型ビューファインダであるRETISSA NEOVIEWER並びにRETISSA MEOCHECK の販売減少及び開発受託の納期ずれにより売上高が前年同期から減少しました。

この結果、当中間会計期間の売上高は36,648千円(前年同期比80.4%減)、セグメント損失は223,289千円(前年同期はセグメント損失146,932千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間会計期間末における総資産は前事業年度末から543,529千円減少し、5,602,823千円となりました。流動資産は4,870,358千円となり、前事業年度末から891,659千円減少しております。これは生産投入により仕掛品が43,279千円増加した一方、現金及び預金が725,018千円、売掛金の回収により売掛金が32,484千円、消費税の還付等により未収入金が97,122千円、出荷及び評価減により商品及び製品が52,438千円、同じく原材料及び貯蔵品が19,185千円減少したこと等によるものであります。固定資産は732,465千円となり、前事業年度末から348,129千円増加しております。これは主に小型可視レーザ製造設備稼働による建設仮勘定からの振替により機械及び装置が51,406千円、長期貸付金が222,990千円、長期前払費用が126,943千円、レーザデバイス拠点の移転準備により差入保証金が37,200千円増加し

た一方、レーザデバイス拠点移転決定に伴う償却期間短縮による減価償却費増により建物附属設備が28,890千円、設備稼働に伴う本勘定への振替により建設仮勘定が60,348千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当中間会計期間末における負債は前事業年度末から234,958千円減少し、243,602千円となりました。流動負債は212,496千円となり、前事業年度末から232,061千円減少しております。これは主に仕入代金決済により買掛金が44,857千円、設備代金決済により未払金が179,130千円減少したこと等によるものであります。固定負債は31,106千円となり、前事業年度末から2,897千円減少しております。これは主に長期借入金が1年内返済予定の長期借入金への振替により667千円、業績連動報酬引当金が取締役2名の評価期間の途中での退任により1,621千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産は前事業年度末から308,570千円減少し、5,359,220千円となりました。これは主に利益剰余金が中間純損失の計上により303,927千円減少したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、4,111,512千円(前事業年度末比725,018千円の減少)となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動の結果減少した資金は325,154千円(前年同期は254,049千円の減少)となりました。主な資金増加要因は減価償却費49,931千円、売上債権の減少32,484千円、棚卸資産の減少28,344千円、その他の流動資産の減少93,818千円であり、主な資金減少要因は税引前中間純損失302,820千円、長期前払費用の増加126,943千円、仕入債務の減少44,857千円、その他の流動負債の減少46,883千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動の結果減少した資金は394,713千円(前年同期は82,388千円の減少)となりました。主な資金減少要因は有形固定資産の取得による支出146,941千円、長期貸付けによる支出222,516千円、敷金及び保証金の差入による支出37,200千円であり、主な資金増加要因は短期貸付金の回収による収入12,000千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動の結果減少した資金は5,119千円(前年同期は1,789,664千円の増加)となりました。主な資金減少要因は長期借入金の返済による支出4,669千円であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想につきましては、本日公表の「2025年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご 参照ください。また、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報に基づき作成し たものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

		(単位:千円)
	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4, 836, 530	4, 111, 512
売掛金	331, 683	299, 199
商品及び製品	173, 320	120, 882
仕掛品	86, 804	130, 084
原材料及び貯蔵品	224, 901	205, 716
未収入金	107, 357	10, 234
前払費用	13, 895	21, 024
短期貸付金	12,000	_
その他	4, 563	745
貸倒引当金	△29, 040	△29, 040
流動資産合計	5, 762, 017	4, 870, 358
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	140, 095	111, 204
機械及び装置(純額)	112, 962	164, 369
工具、器具及び備品(純額)	11,658	10, 991
建設仮勘定	87, 475	27, 126
有形固定資産合計	352, 190	313, 691
無形固定資産	4, 954	4, 448
投資その他の資産		
関係会社株式	4, 735	4, 735
長期貸付金	_	222, 990
長期前払費用	0	126, 943
差入保証金	22, 415	59, 615
その他		40
投資その他の資産合計	27, 190	414, 325
固定資産合計	384, 335	732, 465
資産合計	6, 146, 353	5, 602, 823

(単位:千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	142, 863	98, 006
1年内返済予定の長期借入金	7, 984	3, 982
未払金	224, 220	45, 089
未払費用	8, 868	8, 336
未払法人税等	4, 107	1, 900
預り金	8, 021	5, 398
賞与引当金	43, 483	47, 113
業績連動報酬引当金	2, 275	300
その他	2,734	2, 369
流動負債合計	444, 557	212, 496
固定負債		
長期借入金	667	_
業績連動報酬引当金	1, 621	-
繰延税金負債	3, 449	2, 656
資産除去債務	28, 266	28, 449
固定負債合計	34, 004	31, 106
負債合計	478, 561	243, 602
純資産の部		
株主資本		
資本金	53, 579	53, 579
資本剰余金	6, 250, 560	6, 252, 464
利益剰余金	△642, 627	△946, 555
自己株式	△210	△268
株主資本合計	5, 661, 302	5, 359, 220
株式引受権	6, 488	_
純資産合計	5, 667, 791	5, 359, 220
負債純資産合計	6, 146, 353	5, 602, 823

(2) 中間損益計算書

		(単位:千円)
	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	638, 195	559, 360
売上原価	429, 294	403, 674
売上総利益	208, 901	155, 685
販売費及び一般管理費	452, 232	451, 154
営業損失(△)	△243, 330	△295, 468
営業外収益		
受取利息	100	976
為替差益	9, 467	_
その他	95	106
営業外収益合計	9, 663	1, 082
営業外費用		
支払利息	155	66
為替差損	_	6, 167
株式交付費	13, 096	640
資金調達費用	1,500	1, 504
その他	192	55
営業外費用合計	14, 944	8, 434
経常損失 (△)	△248, 611	△302, 820
税引前中間純損失 (△)	△248, 611	△302, 820
法人税、住民税及び事業税	2, 105	1, 900
法人税等調整額	84	△792
法人税等合計	2, 189	1, 107
中間純損失 (△)	△250, 801	△303, 927

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

		(単位:千円)
	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失(△)	△248, 611	△302, 820
減価償却費	45, 537	49, 931
株式報酬費用	6, 372	△4, 584
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5, 483	3, 629
業績連動報酬引当金の増減額(△は減少)	3, 629	△3, 596
受取利息及び受取配当金	△100	△976
支払利息	155	66
為替差損益(△は益)	△1,335	31
株式交付費	13, 096	640
補助金収入	△95	-
固定資産除却損	0	55
資産除去債務利息費用	124	183
資産除去債務戻入益	△3, 213	_
売上債権の増減額(△は増加)	△25, 376	32, 484
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△67, 664	28, 344
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△156	△126, 943
仕入債務の増減額 (△は減少)	17, 636	△44, 857
その他の流動資産の増減額(△は増加)	21, 945	93, 818
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△6, 367	△46, 883
小計	△249, 909	△321, 474
利息及び配当金の受取額	100	502
利息の支払額	△127	$\triangle 73$
法人税等の支払額	△4, 210	△4, 107
補助金の受取額	95	_
営業活動によるキャッシュ・フロー	△254, 049	△325, 154
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△94, 358	△146, 941
有形固定資産の除却による支出	-	△55
短期貸付けによる支出	△11, 970	_
短期貸付金の回収による収入	23, 940	12, 000
長期貸付けによる支出	_	△222, 516
敷金及び保証金の差入による支出		△37, 200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△82, 388	△394, 713
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△3, 335	△4, 669
株式の発行による収入	1, 793, 488	_
リース債務の返済による支出	△488	_
その他	<u> </u>	△450
財務活動によるキャッシュ・フロー	1, 789, 664	△5, 119
現金及び現金同等物に係る換算差額	1, 335	△31
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1, 454, 561	△725, 018
現金及び現金同等物の期首残高	3, 581, 034	4, 836, 530
現金及び現金同等物の中間期末残高	5, 035, 596	4, 111, 512

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効 税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積 実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方 法によっております。

(会計上の見積りの変更)

(棚卸資産の評価)

当社は、棚卸資産に関する収益性の低下による簿価切り下げの方法において、正味売却価額が取得原価より下落している場合には、取得原価を正味売却価額まで引き下げ、取得原価との差額を棚卸資産評価損として売上原価に計上しております。また、販売が合理的に見込めない棚卸資産及び長期間滞留している棚卸資産についても将来の販売可能性を考慮し、販売不能と判断した金額を棚卸資産評価損として売上原価に計上しております。

この度、レーザアイウェア製品について、直近の営業活動に対して当初期待していた効果が得られていない 実情を鑑みて販売計画を見直した結果、棚卸資産に係る収益性の低下の事実をより適切に財政状態及び経営成 績に反映させるため、当中間会計期間において、棚卸資産の正味売却可能数量を変更することとしました。

この見積りの変更により、当中間会計期間の売上総利益は54,331千円の減少、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ同額の54,331千円増加しております。

(固定資産の耐用年数)

当社は、2024年4月11日の取締役会において、2026年4月のレーザデバイス事業部移転について、決定しました。

移転前に所有する建物附属設備について、移転の予定日に応じた残存使用見込期間で減価償却が完了するように耐用年数を短縮しております。それに伴い、該当する不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務として計上していた資産除去債務について、使用見込期間の変更を行っております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当中間会計期間の営業損失、経常損失及び税引前中間 純損失はそれぞれ8,623千円増加しております。 (セグメント情報等)

- I 前中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

		報告セグメント			中間
	レーザ デバイス	視覚情報 デバイス	-1	調整額	損益計算書
	事業	事業	計	(注) 1	計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への 売上高	451, 666	186, 529	638, 195	_	638, 195
セグメント間の 内部売上高又は 振替高		_	_	_	_
計	451, 666	186, 529	638, 195	_	638, 195
セグメント利益又 は損失 (△)	46, 060	△146, 932	△100, 872	△142, 458	△243, 330

- (注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額 \triangle 142,458千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 \triangle 142,458千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - 2. セグメント利益又は損失(△)は、中間損益計算書の営業損失と調整を行っております。
- 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報 該当事項はありません。
- Ⅱ 当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	レーザ デバイス 事業	報告セグメント 視覚情報 デバイス 事業	計	調整額 (注) 1	中間 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高 外部顧客への 売上高 セグメント間の 内部売上高又は 振替高	522, 712 —	36, 648 —	559, 360 —	_	559, 360 —
計	522, 712	36, 648	559, 360	_	559, 360
セグメント利益又 は損失 (△)	72, 344	△223, 289	△150, 945	△144, 523	△295, 468

- (注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△144,523千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 △144,523千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - 2. セグメント利益又は損失(△)は、中間損益計算書の営業損失と調整を行っております。
- 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報 該当事項はありません。
- 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期会計期間より、従来「レーザアイウェア事業」としていた報告セグメントの名称を「視覚情報デバイス事業」に変更しております。この変更は報告セグメントの名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前中間会計期間の報告セグメント情報についても、変更後の名称で開示しております。

(重要な後発事象)

2024年3月期 決算短信〔日本基準〕 (非連結) (5) 財務諸表に関する注記事項 (重要な後発事象)(4)業績への影響において、レーザデバイス事業部の移転に伴う内装工事について、精査中としておりましたが、2024年10月10日開催の取締役会において、約4億円にて発注内示を行いました。本固定資産の稼働予定は2026年4月であり、当期(2025年3月)の業績に与える影響はありません。